【２次公募　一般型　災害支援枠（令和８年熊本地震）】（様式２）

経営計画書

応募者名称：　創作居酒屋〇〇

＜応募者の概要＞　　採択時に「事業者名称」、「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。

（フリガナ） 名称（商号又は屋号）	そうさくいざかや〇〇 創作居酒屋〇〇　（間接被害・飲食業）												
法人番号（13 桁）※1 （個人事業主は「なし」と記載）	な	し											
自社ホームページのURL （ホームページが無い場合は「なし」と記載）	https://（自社ホームページの URL を記載してください）												
主たる業種 ※2	【以下のいずれか一つを選択してください】 ①（　〇　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く） ②（　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業 ③（　　）製造業その他 ④（　　）特定非営利活動法人（業種の選択不要）												
業種 （日本標準産業分類） ※該当する業種に〇	A：農業・林業　B:漁業　C：鉱業・採石業・砂利採取業　D:建設業　E:製造業 F:電気・ガス・熱供給・水道業　G:情報通信業　H:運輸業・郵便業　I:卸売業・小売業 J:金融業・保険業　K:不動産業・物品賃貸業　L:学術研究・専門・技術サービス業 M:宿泊業・飲食サービス業　N：生活関連サービス業・娯楽業　O:教育・学習支援業 P:医療・福祉　Q:複合サービス事業　R:サービス業（他に分類されないもの）												
常時使用する 従業員数 ※3	5人	（注）常時使用する従業員がいなければ、「0人」と記載してください。 （注）従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。											
資本金額 （個人事業者は記載不要）	万円	設立年月日（西暦） ※5	2017年　8月　1日										
代表者の氏名	持続　太郎	事業所数	1										
連絡担当者※4（代表者もしくは従業員に限る） （フリガナ） 氏名	ジゾク　タロウ 持続　太郎	役職	代表										
連絡担当者※4（代表者もしくは従業員に限る） 住所	（〒〇〇〇－〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												
連絡担当者※4（代表者もしくは従業員に限る） 電話番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	携帯電話番号	〇〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇										
連絡担当者※4（代表者もしくは従業員に限る） FAX 番号	〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇	E-mail アドレス	〇〇〇@〇〇.co.jp										
事業実施場所の住所 （注）複数ある場合はすべて記載してください	（〒〇〇〇－〇〇〇〇） 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇												

【様式2作成の留意事項】

※1個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁）は記載しないでください。

※2公募要領P.6記載の【参考1:「商業・サービス業」「製造業・その他」の考え方】に基づいて、主たる業種の区分を一つ選択してください。一つの会社や一人の個人事業主が複数の事業を行っている、被災の前後で事業内容が変わっているなど、業種の判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。

※3公募要領P.6の【参考2:常時使用する従業員の数】をご参照の上、ご記載ください。
なお、常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、地域の商工会にご相談いただけます。
（従業員数が公募要領P.6記載の「（2）小規模事業者であること」の要件を満たす事業者のみ申請できます。）

※4補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、原則「連絡担当者」宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号又は携帯電話番号は必ず記載をお願いします。FAX 番号・E-mail アドレスも極力記載してください。）

※5「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社の設立年月日）を記載してください。
個人事業者で、設立「日」が不明の場合は、「日」の部分は空欄のままで構いません（年月までは必ず記載）。

<table>
<tr><td colspan="3">＜確認事項＞
本事業の補助対象者として申請する場合は、以下の項目についてご確認ください。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">＜全ての事業者が対象＞
本補助金申請にあたり、商工会・商工会議所を除く第三者からアドバイスの有無。
（注）第三者からアドバイスを受けたが、アドバイス料を支払わない（支払っていない）場合も有りにチェックをして、②アドバイス料の金額を「0円」と記載してください。
（注）外部の第三者からアドバイスを受けること自体は問題ありません。
（注）提供するサービスの内容と乖離した「高額なアドバイス料金」を請求される業者にご注意ください。</td><td>☑有り</td><td>□無し</td></tr>
<tr><td colspan="2">＜「該当する」にチェックした事業者が対象＞
①アドバイスをした第三者の名称
○○　○○
②アドバイス料の金額（名目のいかんを問わず）
50,000 円</td></tr>
<tr><td>＜法人のみが対象＞
資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100％の株式を保有されている</td><td>□該当する
（該当する場合は応募できません）</td><td>□該当しない
※チェック後、下記の出資者・出資比率に係る確認事項にもご回答ください。</td></tr>
<tr><td rowspan="3">＜上記において「該当しない」を選択した事業者が対象＞
出資者の名称と出資比率および出資者の資本金を記載してください。（記載例：出資者の名称○○、出資者の資本金■■円、申請者の資本金に占める出資比率▲▲％）
（注）出資者が複数いる場合は、代表者1名分のみ記載してください。
（注）株式会社・有限会社以外の法人の場合（合名会社、企業組合・協業組等）は以下の通り記載してください。
出資者の名称：該当しません、出資者の資本金：0、出資比率：0</td><td>出資者の名称（※）</td><td></td></tr>
<tr><td>出資者の資本金（円）（※）</td><td>円</td></tr>
<tr><td>申請者の資本金に占める出資比率（※）</td><td>％</td></tr>
<tr><td rowspan="4">＜全ての事業者が対象＞
過去3年のうち課税所得額が15億円超の年がある。
（課税所得が15億円超の年がある場合は、過去3年分の課税所得額を記載してください。）※
（注）上記への該当の有無の確認のため、必要がある場合には、納税証明書等の提出を求めることがあります。
※確定している（申告済みの）直近過去3年分の「各年」又は「各事業年度」の課税所得の年平均額が15億円を超えている場合、申請はできません。</td><td>□該当する
（過去3年間の課税所得額を記載してください）</td><td rowspan="4">☑該当しない
（いずれも15億円以下）</td></tr>
<tr><td>（ 前 年 ）　億円</td></tr>
<tr><td>（２年前）　億円</td></tr>
<tr><td>（３年前）　億円</td></tr>
<tr><td>＜全ての事業者が対象＞
補助対象事業として取り組むものが「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業（公募要領 P.10参照）か否か</td><td>□該当する
（該当する場合は応募できません）</td><td>☑該当しない</td></tr>
<tr><td>＜全ての事業者が対象＞
実績報告書提出時にBCP（事業継続計画）の提出が必要となります（様式については問いません）。
実績報告書提出時までに熊本県版事業継続計画（BCP）シート等の様式を活用し、事前防災の取組事項を記載・明確化している必要があります。</td><td>☑確認した</td><td></td></tr>
</table>

※経営計画書の作成に当たっては商工会と相談し、助言等を得ながら進めることができます。

＜計画の内容（事業再建に向けた取組）＞（1.～4.は、最大5枚までとします。）

1. 事業概要 ※あくまでも一例です

※直接被害（上限200万）の場合、自社の概要を記載してください。

※間接被害（上限100万）の場合、自社の概要に加え、市場動向、経営方針を記載してください。

会社（店舗）の概要、主な商品・サービス、顧客状況、売上状況、市場動向、当社（当店）の強み、今後の課題などをそれぞれ具体的にお書きください。

【自社の概要】

創作居酒屋〇〇は、平成〇年に〇市で開業し、約 10 年にわたり創作居酒屋を営んでおります。新鮮な野菜をはじめ、地元の食材を主に使用し、それぞれの素材が持つ味わいを活かした料理を提供しています。

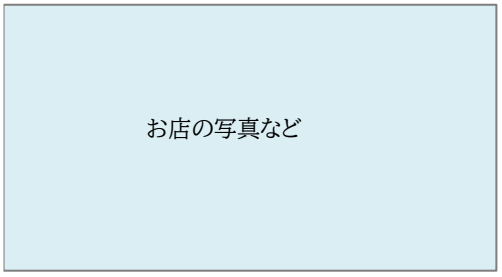
メニューは、リーズナブルな定番料理から、旬の食材をふんだんに取り入れたおすすめの創作料理まで、幅広く取り揃えております。価格帯は近隣の居酒屋と比較するとやや高めですが、旬の食材を使用したおすすめ料理や創作料理を目的に来店されるお客様も多く、インターネットの口コミ評価でも高い評価を得ています。

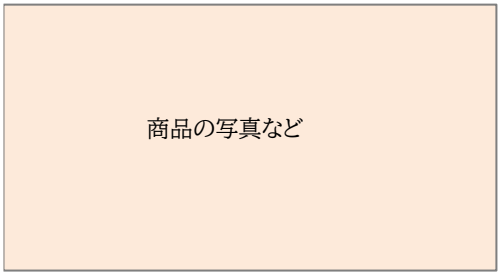
立地は最寄り〇〇駅から徒歩 10 分程度の住宅街の中にあり、付近には居酒屋や酒蔵直営の飲食店などが数店舗あります。住宅街の中にあるおかげで、曜日に関係なく一定の通行量があり、自宅への帰り道にふらっと立ち寄ってもらえます。これにより当店のお客様の半数以上は近隣の常連客ですが、近年は外国人観光客の来店もみられるようになり、売上の増加にも貢献しています。

売上推移　（単位：千円）

	2023年	2024年	2025年
売上高	30,000	29,000	31,300
売上総利益	22,500	21,750	23,475

2022年以降、経営状況は厳しい状況が続いていましたが、昨年は 3 年ぶりに回復傾向がみられました。現在の1日あたりの平均客数は約20 名、顧客単価は 5,000 円となっております。特に週末は満席になることもあり、入店まで待ち時間が発生することもあります。





【店舗概況】

・営業時間：午前 16時半～午後 24時
・客席数：カウンター12 席、テーブル席 8 席
・定休日：水曜日
・従業員数：調理師2名、接客業務3名を雇用

【市場の動向】

近年、経営状況の悪化により閉店する飲食店が増えており、市内の居酒屋の店舗数も減少しています。10 年前には近隣に同様の居酒屋が 10 店舗ありましたが、現在は当店を含めて 4 店舗となっており、競合店が減少している状況です。

〇〇による「調理食品にかかわる消費動向」（出典：〇〇）によると、消費者の簡便化志向が高まっており、202〇年から 202〇年にかけて、惣菜やお弁当などの調理済み食品の売れ行きが好調で、約〇%増加しているとされています。一方で、飲食店で飲酒する消費者は近年減少傾向にあり、外食や飲酒を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

【当店の強み】

・〇市で10 年近く営業を続けてきたため、市民からの認知度は高いです。
・地元の農家に知人がいるので、新鮮な野菜類を安く仕入れることができ、安定した仕入れができています。
・20 年以上の経験をもつベテラン職人によって、創意工夫した調理の提供を得意としています。

【経営方針】
　地震の影響で減少した売上を回復させるため、居酒屋の営業だけではなく、惣菜・弁当類の販売を開始します。日々の食事に手軽さや質を求める地域の方に加え、被災の影響で自炊が困難な方や外食を躊躇している方に対して、当店の職人がこだわりをもってつくった惣菜を提供します。

2. 被災の状況　※あくまでも一例です
※直接被害（上限200万）の場合、被災の状況を記載してください。
※間接被害（上限100万）の場合、被災の状況に加え、自社を取り巻く環境を記載してください。

直接被害、間接被害などの被災状況を具体的にお書きください。被災の状況がわかる写真を複数枚添付してください。間接被害の場合は、自社を取り巻く環境を記載してください。

【被災の状況】
　当店に直接的な被害はありませんでしたが、地元の農家が被害を受けたこと、および各国道が通行止めになり物流が止まったことで仕入れができませんでした。〇月〇日～〇月〇日の〇日間は休業を余儀なくされ、〇月の売上は大幅に減少しました。〇月に営業を再開しましたが、地元では外食を控える方が増えたこと、観光客が激減したことなどで、前年同月と比較すると売上は約40%減少しています。〇月以降の売上も回復の目途は立っておらず、前年同月と比較して大きく減少する見込みとなっています。

【売上の比較】　（単位：円）

	2025年	2026年	減少率
〇月売上高	3,000,000	1,800,000	40%
〇月売上高（予測）	3,000,000	2,400,000	20%

【自社を取り巻く環境】
　当店を取り巻く環境として、近年は消費者の簡便化志向が高まり、調理済み食品や惣菜などを利用する機会が増えています。また、地震による被災の影響から、地域における食事の需要も変化しています。
　こうした環境の変化を踏まえ、当店が得意とする創作料理の技術を活かし、旬の野菜を使用したお弁当や惣菜の提供を新たに始めたいと考えております。スーパーやコンビニエンスストアでは取り扱いの少ない、当店ならではのお弁当や惣菜を提供することで、被災された方をはじめ、地域の幅広いお客様に気軽に利用していただける店舗を目指します。
　また、復興事業が進む中、復興作業に従事される方々を対象としたランチ弁当の販売も開始し、ランチタイムにおける新たな売上の確保を目指します。地域の需要に応じた商品・サービスを提供することで、新たな顧客獲得と売上の回復・増加につなげていきたいと考えております。
　お弁当の販売開始に伴い、近隣の競合調査も実施しましたが、当店で販売予定の商品とは品質や価格面で異なる点が多く、差別化が可能であると考えています。

お弁当・総菜を販売している店舗の比較

	当店	スーパーA店	コンビニB店
食材	地元の国産野菜類	外国産	外国産
価格帯	1000円	600円-800円	600-800円
調理方法	職人が調理を行う	パートタイマーが調理を行う	工場で調理
特徴	様々な調理法	揚げ物、煮物、焼き物のみ	様々な調理法

3. 今回の申請計画で取り組む内容　※あくまでも一例です
【事業名：30文字以内で記載】

本事業のタイトルを簡略にお書きください。

創作料理の技術を活かした弁当・総菜の販売開始

【計画内容】（上記1.および2. を踏まえて、事業再建の取組を記載してください）

本事業で取り組む事業再建などの取り組みについて、何をどのように行うか、具体的にお書きください。
必ず＜支出経費の明細等＞に記載している経費を含めて、本事業で取り組む内容をお書きください。

当店のお客様は地元の常連客が半数以上を占めていましたが、地震以降は飲み会や外食を控える方が増えたことで売上が大きく減少しました。そこで、新たな売上の獲得のため、旬の野菜を使ったランチ用弁当・総菜の販売を開始します。過去に地域のイベントでお弁当を販売した際、〇〇や〇〇が人気だったことから、今回も〇〇や〇〇を取り入れた商品を導入します。

＜メニュー例＞
・〇〇の揚げ物弁当　1000 円
・〇〇の彩り弁当　1000円
・〇〇の味噌焼き弁当　1000 円等

また、ランチ弁当の製造には現在の製造設備では製造能力が不足しているため、新たにコンベクションオーブンを導入します。
「居酒屋」という印象が強い当店ですが、「職人のランチ弁当・総菜店」としても認知してもらえるように広報活動を積極的に実施します。具体的には、ランチ弁当ののぼりによる宣伝、店頭でのチラシ配布、近隣へのポスティングを行う予定です。

＜スケジュール＞

		〇月1W	〇月2W～3W	〇月4W	〇月1W～4W
開発	食材の選定				
	設備導入				
	メニュー開発				
	店頭販売開始				
広報	広報物制作				
	広報活動				

※スケジュールは状況により前後することがありますが、補助事業終了予定日までには十分な余裕を持った計画となっています。

新商品開発費の計上　☐あり　☑なし
ありの場合、申請時点でテストマーケティングまたは市場調査を　☐実施済み　☐未実施
（注）申請時点においてテストマーケティングまたは市場調査を未実施の場合は、実績報告書（様式第8）に調査報告を記載する必要があります。
【実施済みの方はテストマーケティングまたは市場調査の内容及びその結果を下記に記載してください】

4. 事業再建に向けた取組の中で、本補助金が経営上にもたらす効果　※あくまでも一例です

本事業を行うことにより、事業にどのような効果があるか、可能な限り具体的にお書きください。

これまで当店は地元の常連客に支えられてきました。常連客の中には、被災の影響で飲み会の自粛や外食を躊躇している方がいます。そのような方々に対して、ランチ用のお弁当販売を開始することで、新たな価値が提供できます。外食は控えていたとしても、当店の利用は継続していただけ、復興が進むにつれて店内の利用も復活すると思われます。

ランチ弁当の平均単価は 1,000 円、1日あたりの販売個数 20 個で、月間売上は48万円。お惣菜は平均単価500円、1日あたりの販売個数10個で、月間売上は12万円、合計で月間60万円の売上獲得を目指します。

1か月あたりの売上目標　（単位:円）

	単価	販売数	売上
弁当販売	1,000	480	480,000
総菜販売	500	240	120,000

以上から、店頭でのランチ弁当・総菜の販売を通じて、被災前の売上回復を目指して事業を行います。本事業を通じて、当店の事業再建だけではなく、〇市や〇市の農家の方や流通等の地元事業者の事業再建にも貢献ができると考えています。

＜支出経費の明細等＞

経費区分	内容・必要理由	経費内訳 （単価×個数・回数等）	補助対象経費（単位:円） （税抜 (税込)
①機械装置等費	コンベクションオーブン	750,000×1台	750,000
②広報費	チラシ制作・印刷 お弁当・惣菜事業の宣伝	印刷費:50,000 （5円×10,000 部）	50,000
②広報費	のぼり制作・印刷 お弁当・惣菜事業の宣伝	25,000×2本	50,000
(1)補助対象経費合計(広報費・ウェブサイト関連費を除く)			(a) 750,000
(2)補助金交付申請額(広報費・ウェブサイト関連費を除く) 定額もしくは(1)×補助率2/3以内(円未満切捨て)			(b) 500,000
(3－1)広報費に係る補助対象経費小計			(c1) 100,000
(3－2)ウェブサイト関連費に係る補助対象経費小計			(c2) 0
(4－1)広報費に係る交付申請額 定額もしくは(c1)×補助率 2/3 （※)以内(円未満切り捨て)を上限(最大 30 万円)			(d1) 66,666
(4－2)ウェブサイト関連費に係る交付申請額 定額もしくは(c2)×補助率 2/3 （※)以内(円未満切り捨て)を上限(最大 30 万円)			(d2) 0
(5)補助対象経費合計　(a)＋(c1)＋(c2)			(e) 850, 000
(6)補助金交付申請額合計 (b)+(d1)+(d2)			(f) 566,666
広報費に係る交付申請額(d1)が 30 万円以内であるか (「いいえ」の場合は申請できません。)			(はい)・いいえ
ウェブサイト関連費に係る交付申請額(d2)が 30 万円以内であるか (「いいえ」の場合は申請できません。)			(はい)・いいえ

●経費区分には、公募要領P.12以降を参照し「①機械装置等費」から「⑪車両購入費」までの各費目を記載してください。
●経費の内訳に関しては、内容がわかるように記載してください。
●補助対象経費の消費税(税抜・税込)区分については、公募要領P.43を参照してください。
●(6)補助金交付申請額合計の上限等については公募要領P.10を参照してください。
(注)定額要件を満たす事業者については、「(6)補助金交付申請額」が定額(補助率10/10。最大200万円)となります。なお、「(5)補助対象経費合計」が200万円未満の場合は、その額が「(6)補助金交付申請額合計」となります。
(注)広報費、ウェブサイト関連費の交付申請額の上限は、それぞれ30万円です。

＜補助対象経費の調達一覧＞

区分	金額(円)	資金調達先
1.自己資金	283,334	
2.補助金額 (※①)	566,666	
3.金融機関からの借入金		
4.その他		
5.合計額 (※②)	850,000	

＜「2.補助金額」相当額の手当方法＞(※③)

区分	金額(円)	資金調達先
2-1.自己資金	566,666	
2-2.金融機関からの借入金		
2-3.その他		

※①補助金額は、支出経費の明細等の(6)「補助金交付申請額合計」と一致させること。
※②合計額は、支出経費の明細等の(5)「補助対象経費合計」と一致させること。
※③補助事業が終了してからの精算となりますので、その間の資金の調達方法について記載してください。

(注)計上する経費が多い場合は、(様式2)支出経費の明細等(Excel版) 30行をご利用ください。